

近年従業員を採用しても離職率が高く、とりわけ技術者については非常に貴重な存在で、加西市では衣食住の充実が必要と言われています。例えば教育、住環境、医療、交通等の充実で、教育においては学校に不便さが生じれば生活が続かない、住環境では環境がよくても農村の場合はマンネリ化してしまう、また加西市にはホテルがなく、ビジネス環境としては不便といつたご指摘をいただいています。

従業員の生活環境整備の充実についての支援要請のみならず、加西市全体のレベルアップが求められていると認識しています。すべてを行政が行うのは、非常に難しいと思いますので、民間活力をうまく導入しながら、一々ズに対応したいと考えています。



丸岡弘満 議員
(東風会)

リサイクルについて

従業員の生活環境整備の充実についての支援要請のみならず、加西市全体のレベルアップが求められていると認識しています。すべてを行政が行うのは、非常に難しいと思いますので、民間活力をうまく導入しながら、二一 ズに対応したいと考えています。

教育においては学校に不便さが生じれば生活が続かない、住環境では環境がよくても農村の場合はマンネリ化してしまう、また加西市にはホテルがなく、ビジネス環境としては不便といつたご指摘をいただいています。

近年従業員を採用しても離職率
が高く、とりわけ技術者につい
ては非常に貴重な存在で、加西
市では衣食住の充実が必要と言
われています。例えば教育、住



三宅利弘 議員
(21 政会)

高齢者福祉、介護予防事業について

衛生面等、今後先進地の様子を聞きながら、研究したいと思います。マッチングギフト方式についても、調査研究したいと思
います。

答 現在、レアメタルの回収については、調査研究しておおり、今後再資源化に取り組んでいる加西市としても、入れ歯やメガネ等の回収についても

ばらしい運用の仕方であると思
うがどうか。

ト方式を導入し、得た収益と同額を市費から支出、運用して、市民活動推進基金に繰り入れている。市民活動を後押しするす

絶対にかかると思つたが、これがやんばるの回収はどうか。全国の自治体財政が厳しい中、ボックスを設置して、要らない入れ歯を回収し収益を得る、だれもが損をしない取り組み。神奈川県綾瀬

問 少子高齢化の進む中、加

問 西市のほぼ4人に1人が65歳以上。3年もすれば団塊の世代が65歳以上となり、ますます高齢者に拍車がかかる。それだけに高齢者福祉、介護保険事業、介護予防事業をより充実させていく必要があると考えるが、介護予防事業への取り組みについて、どのような事業を展開していく、どのような成果をあげているのか。

答 介護予防事業の取り組みは、一般高齢者を対象とした事業として、介護予防教室、健康教室、介護予防リーダー養成講座等を実施し、要介護状態となる恐れが高い特定高齢者を対象とした事業として、特定高齢者介護予防教室事業、おたつしゃ・ゆめ・俱楽部、特定高齢者介護予防通所サービス、訪問型介護予防事業を実施しております。おたつしゃ・ゆめ・俱楽部では、参加者の74%が維持、改善したとい及啓発に努めています。おたつしゃ・ゆめ・俱楽部では、参加者の74%が維持、改善したといふうに答えており、一定の成



繁田 基 議員
(公明党)

健全財政について

果が出ていると考えています

答 平成20年度の滞納繰越の状況は、市税は現年分が1億2,773万2,862円、滞納分が3億4,483万4,143円の合計4億7,256万7,005円です。前年度より5%の増、額にして2,265万4,909円の増となっています。収納率については、現年分は98・1%で対前年度比0・2%の減、過年度分は、18・3%で対前年度比1・3%の増となっています。国民健康保険税の滞納繰越は、現年分が8,039万1,528円、滞納分が3億8,802万8,536比して増えたのか減ったのか。

問　昨年から税の徴収について、徴収員が収納課に配置されているが、現在の国保税や市民税の滞納額は、前年度比で増えたのか減ったのか。また不

結果が出ていると考えて います。

健全財政について



高見 忍 議員
(21 政会)

監査業務について

て処理しています。権の消滅したもの及び即事消滅したものについて不納欠損とし
ては、5年の時効が完成するか執行停止後3年を経過し、租税そせいなっています。不納欠損については、7,048円の増、7名の増と7,2万で64名です。対前年度比7,2万

円の合計4億6,842万64円です。平成20年度の不納欠損の状況は、市税では2,031万5,684円、人數にして186名、対前年度比393万579円の増、60名の増となっています。増加した要因については景気の後退、雇用情勢の悪化による生活困窮者の増、大口倒産所在不明等が主な原因となっています。国民健康保険税につい

毎月例日を定めて 監査委員が 検査しなければならないとした

問 地方自治法で普通地方公
共団体の現金の出納は、
すいとう

議会だより No.121 (9)